

運用状況レポート

【2025年3月31日現在】



5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）

【超過給付金型】

この商品は、新規のご契約のお取扱いを停止させていただいております。

明治安田生命保険相互会社

ご契約の最新情報は
ホームページ
<https://www.meijiyasuda.co.jp/>

お問い合わせは
コミュニケーションセンター
ようこそ ハロー
0120-453-860

投資リスクについて

この商品は、一時払保険料の100%を特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて積立金、将来の年金年額等が増減します。そのため有価証券（株式や債券）の価格下落や為替相場の変動等により、投資信託の基準価額が下がった場合、積立金、解約返戻金が基本保険金額（一時払保険料）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。運用に伴うリスク、成果はご契約者に帰属します。

- この商品の特別勘定の投資にあたっては、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスク等があります。

主な投資リスクについて

価格変動リスク	有価証券の市場価格の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。
為替リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。
信用リスク	有価証券の発行体の経営・財務状況の悪化により、資産価値が変動し減少する場合があります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。

諸費用について

	項目	費用	費用の計算方法
据置期間中	保険契約関係費	特別勘定の資産総額に対して 年率2.70%	特別勘定の資産総額に対して 2.70%/365日を毎日控除します。
	資産運用関係費 ^{*1} (信託報酬)	投資信託の純資産総額に対して 年率0.253570%（税込）	投資信託の純資産総額に対して 0.253570%/365日を毎日控除します。
契約日から 7年未満の解約 (一部解約) の場合	解約控除	基本保険金額に対して 5.6%～2.0%	契約日からの経過年数に応じ、 基本保険金額（一部解約の場合は請求 額に応じて減額される基本保険金額）に 左記解約控除率を乗じた額を控除します。
年金支払期間中 (年金支払特約の 場合を含む)	保険契約関係費 ^{*2}	年金年額に対して 1.0%	年金開始日以後、 年金支払日に控除します。

* 1 資産運用関係費は、特別勘定の主たる投資対象の投資信託（国内投資信託）が外国証券へ投資を行なうため、国内投資信託の信託報酬と外国証券の証券管理費用を合わせた年率を記載しています。その他、運用に関連する費用として、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料、および消費税等の諸経費等がかかります（これら諸経費等は特別勘定を通じ、ご契約者は間接的に負担することとなります）。諸経費等は、投資信託委託会社等における運用により発生し、その運用方法によって変動するため、費用の発生前にその費用の額や割合等を提示することはできません。なお、資産運用関係費は、運用手法の変更等により将来変更される場合があります。

* 2 年金開始日以後の保険契約関係費は、将来変更される場合があります。

ご契約者にご負担いただく費用の合計額は、上記「保険契約関係費」、「資産運用関係費」の合計です。なお、契約日から7年未満の解約（一部解約）の場合には、「解約控除」がかかります。

<解約控除率>

経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
解約控除率	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.2%	2.6%	2.0%	0.0%

運用手法について

運用方針	独自の「リスクコントロール手法」により、市場に対するリスクを調整し、安定的な投資効果の獲得を目指します。
------	--

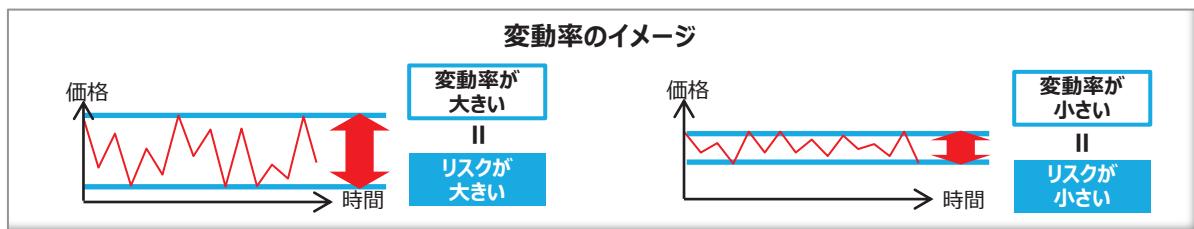
◆特別勘定の名称・運用会社等

特別勘定の名称	組み入れる投資信託	運用会社	特徴
SG10世界バランス 2012	SGMYL リスクコントロール・ファンド VA2012（適格機関投資家私募）	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント 株式会社*	国内および海外の資産から構成される10種類の資産を投資対象としており、個々の値動きのトレンドに注目して収益期待資産を選定します。

* リクソー投信株式会社は、2021年10月8日付でソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社へと商号を変更いたしました。

◆「リスクコントロール手法」とは

- 市場環境に応じて、株式・債券・商品指数等による「収益期待資産」と「現預金等」の資産配分比率を機動的に見直すことにより、市場に対するリスクをコントロールします。
 - 資産配分にあたっては、ファンドのリスクを「変動率（資産の値動き）」*で計測し、「収益期待資産」の変動率が大きい場合は、「収益期待資産」への配分比率を減らし「現預金等」への配分比率を増やすことにより、ファンドのリスクをコントロールします。
- *「投資対象の資産価格の変動」のことで、一般的に、変動率が大きいことはリスクが大きいと定義されます。



◆「リスクコントロール手法」のながれ

● 「収益期待資産」を決定

「収益期待資産」は、価格の変動率が大きい資産・小さい資産ごとに投資対象資産の値動きの大きさに注目し、定期的に見直し・選定を行ないます。

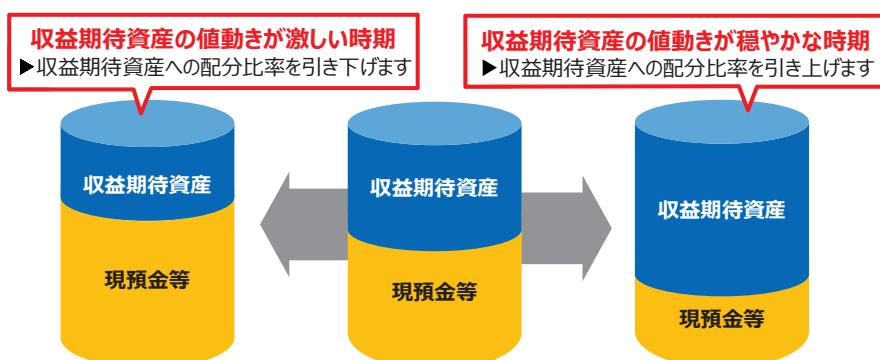
価格の変動率が 大きい資産	日本株式	米国株式	欧州株式	新興国株式
	商品指数	豪ドル建債券	カナダドル建債券	
価格の変動率が 小さい資産	円建債券	米ドル建債券	ユーロ建債券	

※ 米国株式、欧州株式、新興国株式、豪ドル建債券およびカナダドル建債券については、原則、為替ヘッジを行ないません。

※ 商品指数、米ドル建債券、ユーロ建債券については、原則、為替ヘッジを行ないます。

● 「収益期待資産」と「現預金等」の配分比率を決定

「収益期待資産」と「現預金等」の配分比率は、「収益期待資産」の値動きに応じて決定します。



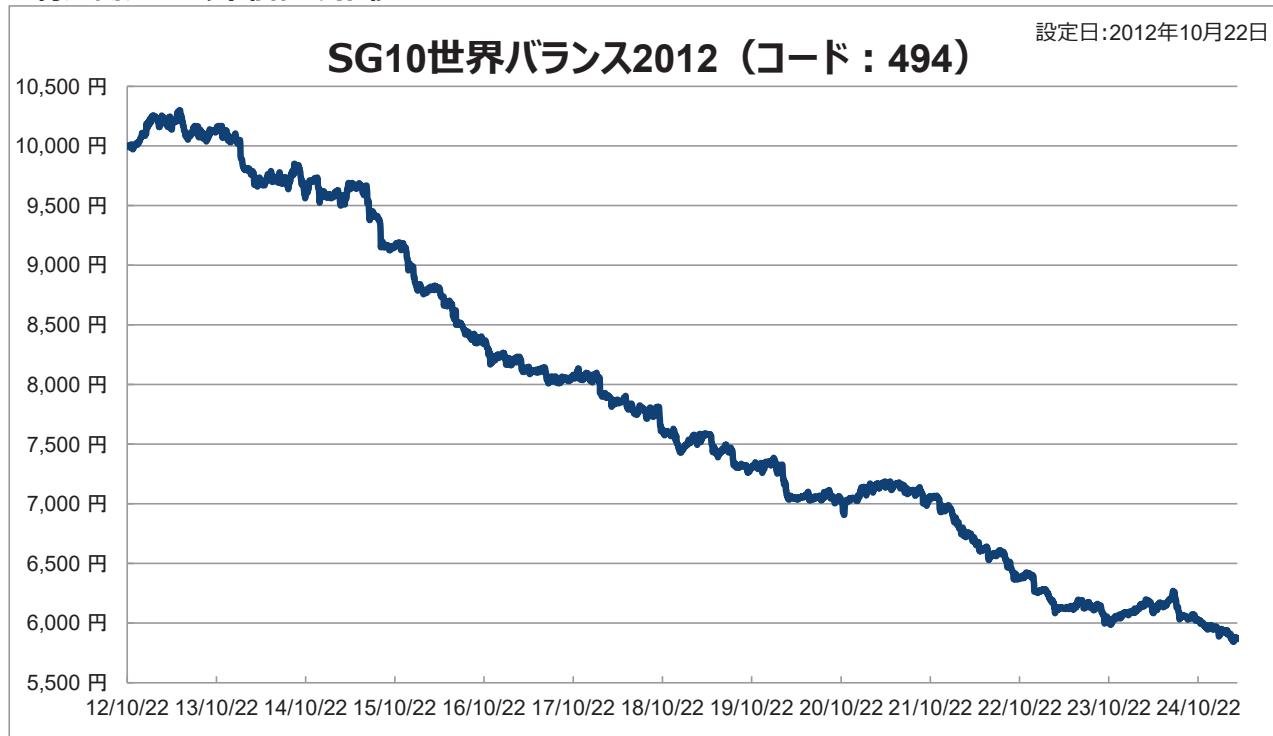
2018年4月に「収益期待資産」の決定方法を一部変更しました。

特別勘定の運用概況について(2025年3月31日現在)

◆運用方針および運用の経過

- ・当該特別勘定の運用は、主として、追加型株式投資信託「SGMYLリスクコントロール・ファンドVA2012（適格機関投資家私募）」（設定・運用：ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社）に投資することにより行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
- ・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
- ・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で-0.64%、設定来で-41.33%でした。

◆特別勘定ユニット価格の推移



ユニット価格変化率	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	設定来	ユニット価格 (2025年3月31日現在)
	-0.64%	-1.75%	-3.35%	-5.22%	-13.06%	-41.33%	
5,866.90598348							

※「ユニット価格変化率」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

◆特別勘定資産の内訳

資産合計 (百万円)	比率		※資産合計は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
	投資信託	短期金融資産等	
7,859	93.6%	6.4%	※比率は、特別勘定資産合計に対する割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。 ※短期金融資産等のマイナスは、負債側の数値を控除して表示していることによります。

※本ページは「5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）【超過給付金型】」の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

※本ページに記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※「5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）【超過給付金型】」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。

※リクサー投信株式会社は、2021年10月8日付でソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社へと商号を変更いたしました。

組入れております投資信託の運用状況につきましては、次ページ以降をご参照ください。

組入れ投資信託の名称	設定・運用	本資料の作成基準日
SGMYLリスクコントロール・ファンドVA2012（適格機関投資家私募）	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社	2025年3月31日

・本資料は、5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）【超過給付金型】の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
・この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
・本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・本資料は、ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社（※1）による運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。
・本資料で使用している基準価額や騰落率等は、原則として信託報酬等の費用控除後のものです。
（※1）当ファンドの運用会社であるソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社は2021年10月8日付で「リクソー投信株式会社」から商号を変更いたしました。

■運用方針と運用の特色

当ファンドは、参照指数（※2）のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有する指連証券（※3）への投資を通じて参照指数の投資成果を獲得し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

（※2）参照指数とは、複数の対象資産に幅広く分散投資を行うことによって得られるリターンを組み合わせたものです。当ファンドが連動を目指す参照指数では、「リスクコントロール手法」を採用することで安定的な投資成果の獲得を目指します。各対象資産の配分比率は、指連証券会社である明治安田アセットマネジメント株式会社からの助言に基づいて決定されます。

（※3）指連証券とは、円建て外国証券であり、参照指数のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動します。（2018年4月より、当ファンドの主要投資対象を「指連ファンド」から「指連証券」に変更しています。）

（※4）2016年7月より、参照指数における資産配分の方法を変更しています。詳細については次ページの表（【参考情報】参照指数における収益期待資産の配分比率、騰落率および概算寄与率）の最下部の注書きをご参照ください。

◆ファンドの状況

●基準価額および純資産総額

	月末値	前月末比
基準価額（円）	8,202	-37
純資産総額（百万円）	7,358	-735

●資産構成

	月末値	前月末比
円建て外国証券	99.3%	-0.1%
現金等	0.7%	+0.1%
合計	100.0%	0.0%

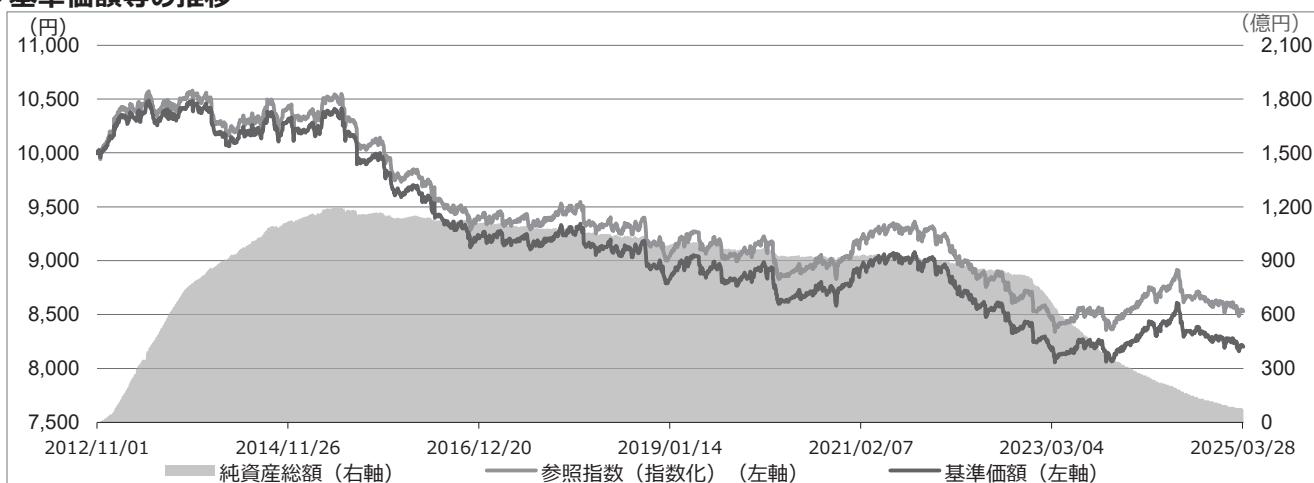
●騰落率

	ファンド	参照指数	差
1ヶ月	-0.4%	-0.4%	-0.0%
3ヶ月	-1.2%	-1.1%	-0.1%
6ヶ月	-2.1%	-2.0%	-0.1%
1年	-2.7%	-2.5%	-0.2%
3年	-5.9%	-5.1%	-0.7%
設定来	-18.0%	-14.7%	-3.3%

* 参照指数の騰落率は、各期間毎の騰落率の計算に係る基準日時点での当ファンドの基準価額に反映している指連値を基に計算しています。

* 本資料では、パーセント表示の数値については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額等の推移



* 2018年4月より、当ファンドの主要投資対象を「指連ファンド」から「指連証券」に変更していますが、参照指数は「指連ファンド」の設定日（2012年10月23日）を10,000として指数化しています。

* 参照指数は当ファンドの基準価額に反映している日を基準に表示しています。

SGMYL指数2012（参照指数）はソシエテ・ジェネラルの独占的な財産です。ソシエテ・ジェネラルはS&Pとの間で、指連の維持および算出のための契約を締結しています。S&Pは指連の算出における誤謬・欠落に対して一切の責任は負いません。S&Pは当ファンドを支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また当ファンドに関する一切の責任は負いません。

◆運用の概況と基準価額の主な変動要因

当ファンドの今月の基準価額は当初設定日比-18.0%、前月末比-0.4%となりました。同期間中、当ファンドの動きに影響を与えた指数連動証券のパフォーマンスは当初設定日比-16.6%、前月末比-0.4%となり、また、参照指数のパフォーマンスは当初設定日比-14.7%、前月末比-0.4%となりました。参照指数は、月初から月中旬にかけて軟調に推移しました。月後半にかけてやや上昇しましたが、月を通してマイナスとなりました。トランプ米政権が貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる「相互関税」の導入の検討を背景に、経済の減速懸念が高まり、米国株式市場が下落したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。また、日銀による追加利上げ観測の高まりや、ドイツの財政拡張への政策転換を受けて、日本と欧州主要国の長期金利が上昇したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました（以下の「【参考情報】参照指数における収益期待資産の配分比率、騰落率および概算寄与率」をご参照ください。）。

◆【参考情報】参照指数における収益期待資産の配分比率、騰落率および概算寄与率

投資対象資産	配分比率	騰落率	概算寄与率
価格の変動率が大きい資産			
日本株式(TOPIX)	3.9%	+1.9%	+0.0%
米国株式(S&P 500)	4.9%	-4.5%	-0.3%
欧州株式(S&P Europe)	5.2%	+1.6%	+0.2%
新興国株式(MSCI Emerging Markets ex Russia)	2.9%	+0.2%	-0.0%
豪ドル建て債券(SGI 豪ドル建て債券価格インデックス)	0.8%	+1.4%	+0.0%
カナダドル建て債券(SGI カナダドル建て債券価格インデックス)	0.7%	+1.5%	+0.0%
商品指数(S&P GSCI)	0.5%	-0.0%	-0.0%
価格の変動率が小さい資産			
円建て債券(SGI 円建て債券価格インデックス)	24.9%	-0.3%	-0.1%
ユーロ建て債券(SGI ユーロ建て債券価格インデックス)	12.7%	-0.6%	-0.2%
米ドル建て債券(SGI 米ドル建て債券価格インデックス)	9.1%	+0.3%	+0.0%
収益期待資産	65.6%	-0.2%	-0.3%
現預金等	34.4%	+0.0%	
参照指數		-0.4%	

- * 配分比率は、当月中の日々の参照指數における配分比率の平均であり、当ファンドの当月中の日々の基準価額に反映している参照指數における配分比率の平均とは一致しません。
- * 謄落率の対象期間は、当ファンドの基準価額に反映している日（2025年2月27日から2025年3月28日まで）を基準に計算しています。
- * 各投資対象資産の謄落率の計算には、「商品指數」、「ユーロ建て債券」および「米ドル建て債券」は円ヘッジベース、その他の外貨建資産については円換算ベースを使用しています。
- * 概算寄与率は各投資対象資産の寄与率の概算値を計算したものであり、その合計は必ずしも参照指數の謄落率に一致するものではありません。
- * 超過給付金型では、収益期待資産の変動率に応じて、純資産総額の100%を上限に借入れを行い、収益期待資産に配分するため、収益期待資産の配分比率は100%を超える場合があります。
- * 「価格の変動率が大きい資産」「価格の変動率が小さい資産」は、指數助言会社である明治安田アセットマネジメント株式会社による区分けです。

◆【参考情報】市場概況（主な変動要因）

(コメント中の「△」はプラス要因、「▼」はマイナス要因を表しています。)

●グローバル株式

- 日本：▼米国関税政策が輸出企業に与える悪影響。△日銀の追加利上げ観測を背景に銀行株が上昇。
- 米国：▼関税拡大政策による世界的な貿易摩擦の激化や景気後退への懸念。
- 欧州：△米国の欧州向けの関税引き上げへの警戒。△国防・インフラ関連の財政拡張への期待（独）。
- 新興国： [ブラジル] △原油価格の上昇。△経済指標の改善。
[インド] △経済の安定的な成長観測。
[中国] △当局による内需拡大に向けた政策支援を強める姿勢。▼米中通商摩擦への警戒。

●高金利債券

- △さらなる利下げ観測の高まり。△為替市場での円安の進行。

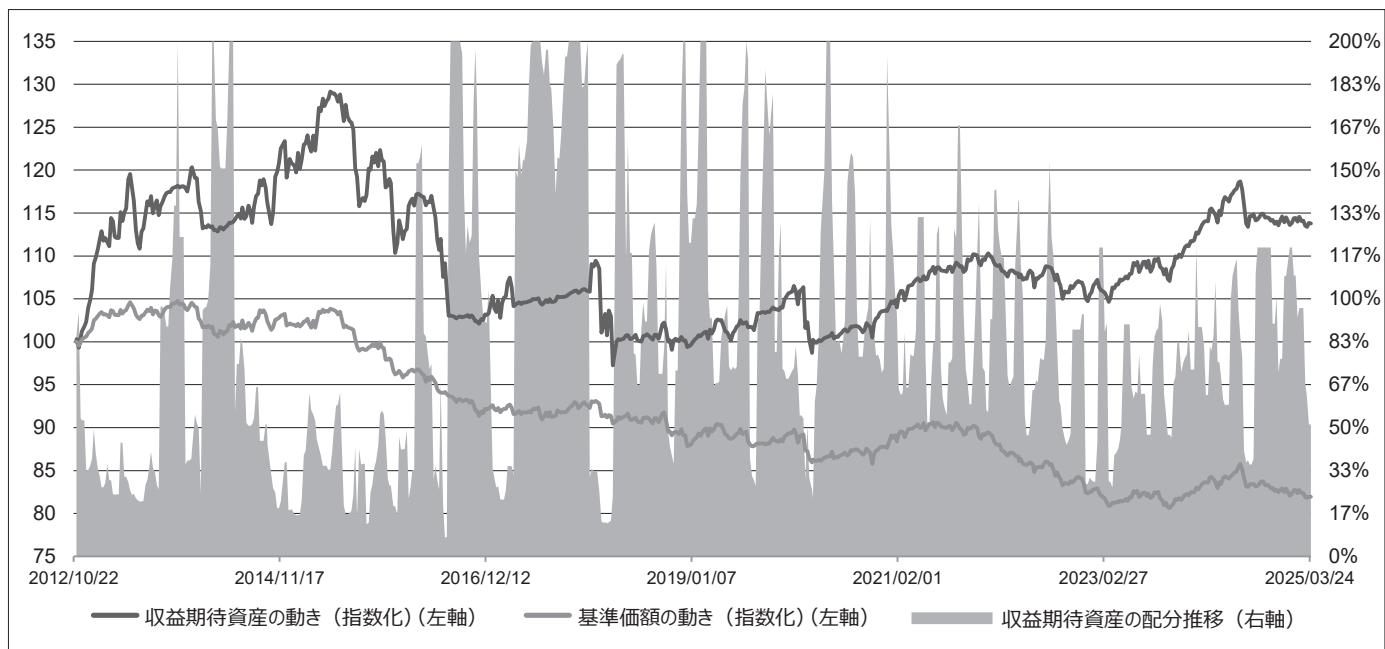
●商品（コモディティ）

- 原油：△米国のイラン・ベネズエラ・ロシア産原油に対する制裁強化。
- 金：△地政学リスクの高まり。△世界的な貿易摩擦の激化。

●グローバル債券

- 日本：▼物価上昇や賃上げを背景に、追加利上げ観測の高まり。
- 米国：△追加関税実施による景気減速への警戒。
- 欧州：▼財政支出拡大への政策転換（独）。

◆【参考情報】収益期待資産の動きと配分比率の推移（週次）



* 収益期待資産の動きは、2012年11月1日を100として指数化し、表示しています。

* 基準価額の動きは、基準価額に反映している参照指数の日付を基準に、2012年11月1日を100として指数化し、表示しています。

◆【参考情報】参照指数における収益期待資産の内訳と騰落率

投資対象資産	収益期待資産の配分比率（上段）と騰落率（下段）											
	2024年 4月	2024年 5月	2024年 6月	2024年 7月	2024年 8月	2024年 9月	2024年 10月	2024年 11月	2024年 12月	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月
日本株式	7.1%	4.2%	7.9%	7.1%	2.5%	2.5%	3.5%	5.6%	7.4%	10.6%	8.1%	3.9%
	-2.3%	+1.5%	+2.7%	-1.4%	-2.2%	+2.7%	-1.4%	-1.4%	+5.3%	-0.7%	-1.6%	+1.9%
米国株式	7.4%	5.2%	8.1%	8.8%	2.4%	2.9%	4.0%	8.0%	6.1%	8.6%	6.6%	4.9%
	+0.9%	+2.4%	+7.5%	-4.5%	-3.1%	+1.0%	+8.7%	+1.9%	+3.9%	-0.4%	-6.0%	-4.5%
欧州株式	10.3%	5.7%	7.7%	6.9%	1.9%	3.2%	4.8%	7.8%	7.5%	7.0%	8.3%	5.2%
	+2.4%	+3.4%	+0.9%	-2.7%	-1.4%	-0.2%	+1.0%	-5.1%	+3.4%	+4.2%	+0.7%	+1.6%
新興国株式	4.9%	2.8%	4.4%	3.6%	1.8%	1.2%	1.4%	3.3%	4.4%	2.6%	5.0%	2.9%
	+4.2%	+1.4%	+5.3%	-4.2%	-3.7%	+5.6%	+2.7%	-4.7%	+4.0%	-0.9%	-0.1%	+0.2%
豪ドル建て債券	1.5%	0.8%	1.1%	1.3%	0.4%	0.8%	1.1%	1.0%	1.1%	1.3%	1.0%	0.8%
	+1.5%	+2.4%	+2.8%	-4.1%	+0.1%	+0.6%	-0.1%	-2.1%	+0.5%	-1.2%	-2.1%	+1.4%
カナダドル建て 債券	1.2%	0.7%	1.2%	1.2%	0.4%	0.8%	1.2%	0.9%	0.9%	1.3%	1.0%	0.7%
	+1.1%	+0.7%	+4.3%	-3.0%	-1.9%	-0.9%	+4.1%	-3.2%	+2.4%	-1.3%	-2.0%	+1.5%
商品指数	0.8%	0.6%	0.9%	0.7%	0.3%	0.7%	0.8%	0.5%	0.5%	1.1%	0.8%	0.5%
	+2.4%	-3.1%	+0.5%	-6.5%	+1.5%	-1.8%	-0.1%	+0.0%	+1.5%	+4.6%	-0.9%	-0.0%
円建て債券	30.9%	23.3%	42.2%	24.2%	15.3%	39.0%	54.2%	29.1%	29.1%	38.9%	33.8%	24.9%
	-0.6%	-0.4%	+0.2%	+0.3%	+0.3%	+0.3%	-0.5%	-0.6%	+0.0%	-0.3%	-0.5%	-0.3%
ユーロ建て債券	11.8%	9.1%	16.6%	9.8%	6.6%	33.5%	28.1%	26.0%	21.9%	29.9%	19.8%	12.7%
	-1.5%	-0.4%	+0.5%	+1.0%	+0.8%	+0.8%	-0.2%	+0.4%	-0.6%	-0.9%	+0.8%	-0.6%
米ドル建て債券	10.8%	7.5%	12.3%	14.5%	5.8%	24.6%	20.9%	11.5%	9.7%	14.5%	12.6%	9.1%
	-2.4%	+0.3%	+1.4%	+1.1%	+2.0%	+0.2%	-2.4%	-0.7%	-1.4%	+0.3%	+0.9%	+0.3%
収益期待資産	86.7%	59.9%	102.3%	78.2%	37.5%	109.2%	120.0%	93.6%	88.7%	115.7%	97.1%	65.6%
	-0.2%	+0.6%	+1.5%	-1.0%	-1.5%	+0.1%	-0.3%	-0.9%	+0.9%	-0.1%	-0.3%	-0.2%

* 配分比率は、当月中の日々の参照指数における配分比率の平均であり、月中を通じて上記の構成比が継続したことを意味するものではありません。また、当ファンドの当月中の日々の基準価額に反映している参照指数における配分比率の平均とは一致しません。

* 謄落率は、当ファンドの基準価額に反映している日を基準に計算しています。

* 超過給付金型では、収益期待資産の変動率に応じて、純資産総額の100%を上限に借入れを行い、収益期待資産に配分するため、収益期待資産の配分比率は100%を超える場合があります。

◆【参考情報】過去1年間の収益期待資産および参照指標の変動と主な要因

	参照指標	収益期待資産	変動の主な要因
	騰落率 ^{*1} (下段：配分比率 ^{*2})	上段：騰落率 ^{*1} (下段：配分比率 ^{*2})	
2024年 4月	-0.7%	-0.2% (86.7%)	参照指標は、月初から方向感のない展開となり、中旬には大きく下落しました。月末にかけて上昇に転じましたが、月を通してマイナスとなりました。米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などを受けて、先進国の株式が下落した一方、新興国株式と商品指数が上昇するなど、株式資産はまちまちの動きとなり、株式資産のパフォーマンスへの寄与は限定的でした。また、根強いインフレを背景に、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測が大きく後退し、主要国の長期金利が大幅に上昇したことなどが、債券資産のパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2024年 5月	+0.3%	+0.6% (59.9%)	参照指標は、月初から中旬にかけて堅調に推移しました。月末にかけてやや軟化したものの、月を通してプラスとなりました。労働市場の軟化やインフレ率の鈍化傾向により、米利下げ観測が再び強まることや、市場予想を大きく上回った米国半導体大手の決算などを背景に、世界の株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、日銀による金融政策正常化への思惑を受けて、日本の長期金利が上昇した一方、米国の長期金利が下落するなど、債券市場はまちまちの動きとなり、債券資産のパフォーマンスへの寄与は限定的でした。
2024年 6月	+1.1%	+1.5% (102.3%)	参照指標は、この1ヵ月間を通じて底堅く推移しました。米国の利下げ期待を背景に、大型ハイテク・半導体関連銘柄がけん引し、米国、日本および新興国の株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、米国消費者物価上昇率の鈍化が明確となり、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内に利下げに踏み切るとの期待が高まったことを受けて、米欧長期金利が低下したことなどから、債券資産もパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。
2024年 7月	-0.9%	-1.0% (78.2%)	参照指標は、月初から中旬にかけて堅調に推移しましたが、月末にかけて大幅に下落したこと、マイナスとなりました。月前半は日米の主要株価指数が過去最高値を更新したものの、月後半は米ハイテク株の下落や、日米金利差縮小に伴う急速な円高の進行などの影響を受けて、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。一方、米国インフレ率の鈍化傾向を背景に、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ観測が強ったことで、主要国の長期金利が大きく低下したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。
2024年 8月	-0.7%	-1.5% (37.5%)	参照指標は、月初より軟調に推移しました。月後半にかけて上昇しましたが、月を通してマイナスとなりました。米国景気減速への思惑が錯綜した中、米国と欧洲株式市場が上昇した一方、円高進行の継続を背景に日本株式が下落するなど、株式市場はまちまちの動きとなり、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。一方、米連邦準備理事会（FRB）および欧洲中央銀行（ECB）の9月からの利下げ開始の見方を受けて、主要国の長期金利が低下したことなどから、債券資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。
2024年 9月	+0.4%	+0.1% (109.2%)	参照指標は、月初はやや軟調に推移したものの、中旬から後半にかけて上昇に転じたことで、プラスとなりました。米国景気のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まったことや、中国当局が広範な景気支援策と金融緩和策を打ち出していることを背景に、世界の株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、米連邦準備理事会（FRB）と欧洲中央銀行（ECB）による政策金利の引き下げや、今後の追加利下げ方針の示唆などを受けて、米欧の長期金利が低下したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。
2024年 10月	-0.5%	-0.3% (120.0%)	参照指標は、月初より方向感のない展開となり、中旬から後半にかけて下落したこと、マイナスとなりました。世界の株式市場がまちまちの動きとなったなか、米国景気の底堅さを背景に、米国株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。一方、米連邦準備理事会（FRB）が利下げペースを緩やかにするとの見方や、米次期政権の財政拡張への警戒などを受けて、主要国の長期金利が上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2024年 11月	-1.0%	-0.9% (93.6%)	参照指標は、この1ヵ月間を通じて下落基調で推移しました。米大統領選でトランプ前大統領の勝利を受けて、米国株式市場が上昇した一方、予想を下回る企業業績や米中通商摩擦の悪化懸念などを背景に、欧洲と新興国の株式市場が下落したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。また、米次期政権の財政拡張により経済成長率、物価が共に上昇するとの懸念などを受けて、主要国の長期金利が上昇したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2024年 12月	+0.7%	+0.9% (88.7%)	参照指標は、月初から中旬にかけて堅調に推移しました。月末にかけてやや軟化したものの、月を通してプラスとなりました。日銀の政策金利引き上げに対する懸念の後退や円安の進行などを背景に、日本株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。一方、米インフレ再燃リスクへの警戒を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利下げペースの鈍化観測を受けて、米欧の長期金利が上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2025年 1月	-0.3%	-0.1% (115.7%)	参照指標は、月初から方向感のない展開となり、中旬には急落しました。月末にかけて上昇に転じましたが、月を通してマイナスとなりました。米国景気の底堅さや、トランプ米大統領が就任当初関税引き上げの見送りなどを背景に、欧米株式市場と商品市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。また、米国の長期金利が下落した一方、日本と欧洲主要国の長期金利が上昇するなど、債券市場はまちまちの動きとなり、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2025年 2月	-0.4%	-0.3% (97.1%)	参照指標は、月初から軟調に推移し、中旬に一時回復したものの、月末にかけて再び下落したこと、マイナスとなりました。米関税拡大政策により、日本企業業績先行きの不透明感の高まりや、米国インフレ再燃への警戒を背景に、日本と米国株式市場が下落したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。また、日銀による追加利上げ観測の高まりを受けて、日本の長期金利が上昇した一方、米国と欧洲主要国の長期金利が下落するなど、債券市場はまちまちの動きとなり、債券資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。
2025年 3月	-0.4%	-0.2% (65.6%)	参照指標は、月初から中旬にかけて軟調に推移しました。月後半にかけてやや上昇しましたが、月を通してマイナスとなりました。トランプ米政権が貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる「相互関税」の導入の検討を背景に、経済の減速懸念が高まり、米国株式市場が下落したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。また、日銀による追加利上げ観測の高まりや、ドイツの財政拡張への政策転換を受けて、日本と欧洲主要国の長期金利が上昇したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。

■ 収益期待資産の投資対象につきましては前頁をご覧ください。

*1 謄落率は、当ファンドの基準価額に反映している日を基準に計算しています。

*2 配分比率は、当月中の日々の参照指標における配分比率の平均であり、月中を通じて上記の構成比が継続したことを意味するものではありません。また、当ファンドの当月中の日々の基準価額に反映している参照指標における配分比率の平均とは一致しません。

※ 超過給付金型では、収益期待資産の変動率に応じて、純資産総額の100%を上限に借入れを行い、収益期待資産に配分するため、収益期待資産の配分比率は100%を超える場合があります。

お問い合わせ、ご照会は

募集代理店

引受保険会社

明治安田生命保険相互会社

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1

電話 03(3283) 8111[代表]

ホームページ <https://www.meijiyasuda.co.jp/>